

農地集積加速化事業

地域営農・農地集積計画

小原地区営農改善組合

市町村名	指定地区名 (指定年度:)	集落／地域名	当初作成年月日	更新年月日(1回目)	更新年月日(2回目)
菊池市	集積促進地区 (令和元年度指定)	小原	令和2年2月25日	令和3年8月25日	

1 地区農業の概要

(地区の位置、関係集落名、住民の構成(非農家の多少など)、農業の特徴、問題点や課題などについて記入)

小原地区は菊池市の南側の中山間地域に位置し、農家戸数は52戸(非農家3戸含む)で兼業農家及び土地持ち非農家の占める割合が高く、水稻及び飼料作を中心に農業が営まれている。

地区の水田作については、任意組織である営農組合が地域の中心になって担ってきた。

今後の高齢化の進展や、新規就農者の減少に対応し、農地の有効活用した法人を設立し、農地集積と効率的な営農体制の確立を図ることが課題である。

(1)地区内の農地状況(令和元年)

(単位:ha)

区分	農地面積※	うち農用地区域	左記のうち本計画参画農家の経営面積
田	18.2	17.4	18.2
畑	0.2	0.0	0.1
樹園地			
計	18.4	17.4	18.3

※集積率の分母となる面積

(2)地区内の農家戸数の動向 (農林業センサス等による)

(単位:戸)

	総農家	販売農家		自給的農家	認定農業者
		専業	兼業		
H22	21	15	2	13	6
H27	25	14	4	10	11

(3)本計画の参画農家の概要

(単位:戸)

農家数	経営主の年齢構成	左のうち			農業法人
		認定農業者	自給的農家	入作者	
53	・40才未満 : 1 ・40才～60才未満 : 7 ・60才～70才未満 : 18 ・70才以上 : 27	1	(推定) 8	3	0

2 地区農業の現状の課題と維持・発展に向けた課題

担い手	課題	担い手が高齢化しており、地区内の専業農家及び兼業農家のほとんどが後継者が決まっていない状況で将来の担い手確保が急務である。
	方向性	次世代が安定して農業経営が出来るように、地域営農組合の法人化を目指して、担い手を確保する。
作物及び生産性	課題	個人作業により生産効率が低く、生産経費が大きい。
	方向性	法人による共同作業を促進し、生産効率を高め生産コストの低減や新規作物の導入に努める。
農業機械の保有等	課題	農業機械の保有形態はほとんどが個別農家所有で、農機具に係る経費が大きい。又、全体的に所有農機具が古い。
	方向性	既存の機械の有効活用を図り、更新時期を迎えた機械への投資は行わず、法人の所有の機械に切り替える。
農地及び農業用施設	課題	一部農地形状が不整形で機械の侵入が困難な農地もあり、法面の除草作業も困難で耕作放棄地の増加が懸念される。施設は個人所有。
	方向性	営農組合の法人化を目指し、地域ぐるみで農地を維持する。施設は各種事業等を活用した法人による施設の整備を図る。

3 作物等の現状と計画

※現状:R元年度[計画作成年] 計画:R4年度[概ね5年後]

<現状>

作物名 (品種名)	生産者数(件)				作付面積(ha)				作業受託の受け手と面積(経営体、ha)							
	個人	法人	組織	合計	個人	法人	組織	合計	作業名()		作業名()		作業名()		作業名()	
									受け手	面積	受け手	面積	受け手	面積	受け手	面積
主食用水稻 (ヒノヒカリ)	5		1	6	1.1			9.2	10.3							
大麦 (はるしづく)			1	1				5.2	5.2							
WCS用稻	7			7	5.0			5.0								
飼料用作物 (イタリアン・青刈りトウモロコシ等)	1		1	2	0.2			8.4	8.6							

<計画>

作物名 (品種名)	生産者数(件)				作付面積(ha)				作業受託の受け手と面積(経営体、ha)								
	個人	法人	組織	合計	個人	法人	組織	合計	作業名()		作業名()		作業名()		作業名()		
									受け手	面積	受け手	面積	受け手	面積	受け手	面積	
主食用水稻 (ヒノヒカリ)	2	1		3	0.8	11.2		12.0									
大麦 (はるしづく)		1		1		5.2		5.2									
WCS用稻		1		1		5.0		5.0									
飼料用作物 (イタリアン・青刈りトウモロコシ等)		1		1		8.6		8.6									

4 作付体系図



※作型を変更する場合は、上段に現状、下段に計画を記入すること。

5 担い手等の見通し

※現状:R元年度[計画作成年]

計画:R4年度[概ね5年後]

担い手(※1)農家戸数		地域営農組織(※2)数		農地所有適格法人数		その他(受託組織等) ☆	
現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
1	1	1	0	0	1	1	1

※1:認定農業者(見込み含む)等、地域の中心となる経営体

☆:(株)マシンバンク旭志

※2:協業経営体

●地域営農組織の新設計画

設立予定年度	組織の概要(構成員、経営面積等)

●受託組織、地域営農組織の法人化計画(組織を経ない法人化を含む)

設立予定年度	前身組織名	組織の概要(構成員、経営面積等)
R2年度	旭志麦作営農組合	○法人化計画 ・地域農業の受け皿法人として位置付ける。 ・目標とする経営面積(水田 16.1 ha)

6 担い手への農地集積計画

(単位:ha)

担い手の区分	現状 〔令和元年度〕 (①農地面積 18.4 ha)	計画 〔令和4年度〕 (②農地面積 18.4 ha)	増加面積の内訳				
			売買	貸借	特定農作業 受委託	その他	地域営農組織 構成員増
認定農業者等 (地域営農組織以外)	0.0	16.1		16.1			16.1
地域営農組織	14.8	0			△ 14.8		△ 14.8
③合計	14.8	16.1		16.1	△ 14.8		1.3
集積率	③/①(%) 80.4%	③/②(%) 87.5%					

注)・認定農業者等は、認定農業者(見込み含む)等、地域の中心となる経営体の自己所有地、借入地、特定農作業受託等の合計面積を記入する。

・地域営農組織は、組織としての作付面積と特定農作業受託等の合計面積を記入する。

・計画年における集積率は、現状より5ポイント以上増加する計画であること(合意形成交付金の交付要件)

・小数点第1位まで記載(小数点第2位切捨て)

7 今後の地域農業の担い手(中心経営体)について

※現状:R元年度[計画作成年] 計画:R4年度[概ね5年後]

(1) 担い手(中心経営体)

経営体 (氏名)	経営者・代 表者の年 齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 〔令和元年度〕		計画 〔令和4年度〕		計画達成に向けた具体的方策	備考 (注1)
				経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)		
	才 名			0.0 ha	主食用水稻 大麦 飼料用作物 WCS用稻	16.1 ha	経営は土地利用型作物を中心とした農事組合法人である。 農地中間管理事業を活用して農地を借り入れる。		
	才 31 名			主食用水稻 大麦 飼料用作物	14.8 ha	0.0 ha	【仮称】農事組合法人 小原に移行する。		
	才 名		酪農	乳用牛 44 頭 育成牛 28 頭	酪農	乳用牛 60 頭 育成牛 30 頭	土地利用型作物については法人に移行する。 農作業の省力化を目指す。	旭志麦作営農組合 構成員	
	才 名			ha		ha			
	才 名			ha		ha			
	才 名			ha		ha			

注1:担い手個人が、地域営農組織の構成員である場合は、備考欄に地域営農組織名を記入すること。

(2) 地域の中心となる経営体以外の農業者

※現状:R元年度[計画作成年] 計画:R4年度[概ね5年後]

ア 農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者

農地の提供等により連携する農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和元年度〕		計画 〔令和4年度〕		備考 (今後の役割等)
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	
才 (水稻)	0.4 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・大麦)	0.2 ha		0.0 ha	新設予定の法人へ農地を預ける。		
才 (青刈りトウモロコシ)	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・大麦)・野菜	0.3 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻)	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)・WCS	0.3 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)・WCS・野菜	0.7 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻)	0.1 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン・飼料)	0.5 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (飼料・イタリアン)・WCS	0.9 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)・WCS・野菜	0.6 ha	野菜	0.1 ha	土地利用型作物は當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.4 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)・WCS	0.5 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・大麦)	0.1 ha		0.0 ha	新設予定の法人へ農地を預ける。		
才 水稻・野菜	0.2 ha	野菜	0.1 ha	土地利用型作物は新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)・WCS・野菜	0.8 ha	野菜	0.1 ha	土地利用型作物は當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.1 ha		0.0 ha	新設予定の法人へ農地を預ける。		
才 水稻	0.1 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 水稻	0.1 ha		0.0 ha	新設法人へ移行する。		
才 (水稻・イタリアン)	0.3 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		
才 (水稻)飼料用米	0.2 ha		0.0 ha	當農組合から新設法人へ移行する。		

農地の提供等により連携する農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和元年度〕		計画 〔令和4年度〕		備考 (今後の役割等)	
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)		
才	(水稻・大麦)	0.4	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(大麦)	0.2	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻・大麦)	0.3	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻・大麦)	0.3	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻・大麦)	0.9	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻・大麦)	0.3	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻・大麦)	0.2	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻)	0.1	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(大麦)水稻・イタリアン・野菜	0.4	ha	野菜	0.1	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻・大麦)WCS	0.3	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻・大麦)	0.2	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻・大麦)	0.4	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻・イタリアン・大麦)・WCS・野菜	1.3	ha	野菜	0.1	ha	土地利用型作物は営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻・イタリアン)・WCS	0.8	ha		0.0	ha	営農組合から新設法人へ移行する。
才	(水稻)	0.1	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻)	0.1	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(水稻・大麦)	0.1	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	(大麦)	0.2	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ農地を預ける。
才	水稻	0.3	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ移行する。
才	水稻	0.1	ha		0.0	ha	新設予定の法人へ移行する。

イ その他の農業者の状況

経営内容(作目)ごとの経営体数	経営規模の合計 (ha、頭数等)	現状と今後の見込み	備考
	経営体 ha		

(3)今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者の方)		
取組事項	対応	コメント
複合化		<ul style="list-style-type: none">畜産農家と連携し、転作作物としてのイタリアンライグラス・青刈りとうもろこしの栽培に取り組む。女性部の活性化の為、JA加工事業の取り組みを検討。新規作物の導入を図り、法人の活性化を図る。(野菜等)法人設立による雇用環境を整備し、後継者育成を図る。定年帰農者の集落活動への活動を視野に入れる。
6次産業化	○	
高附加值化	○	
新規就農の促進	○	
その他 []		

(4) 地域の中心となる経営体等に対する農地の集積計画表(工程表)

中心経営体(個別)					左記の経営体に対して計画年までに貸付等が予定されている農地												
経営体 (氏名) ※1	番号① (A-O) ※	地目	地名、番地、大字、 字、集落番号	番号② (B-O) ※	所有者・耕作者等	担い手 ※2	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号		作物名		貸付等の区分(m ²)			貸付等 の 予定年 度	機構集積 協力金の 交付(予 定含む) ※4	備考
								現況 (令和元年)	計画 (令和4年)	貸付	作業 委託	売渡	特定作業 委託				
【仮称】(農)小原				B-1			○ 田	旭志小原 東前	606			2,623			R3		権利変更
				B-2			○ 田	旭志小原 東前	610			1,033			R3		権利変更
				B-3			○ 田	旭志小原 東前	627			964			R3		権利変更
				B-4			○ 田	旭志小原 東前	575			2,749			R3		権利変更
				B-5			○ 田	旭志小原 東前	577			2,997			R3		権利変更
				B-6			○ 田	旭志小原 東前	626-1			2,210			R3		権利変更
				B-7			○ 田	旭志小原 用尺	559			1,045			R3		権利変更
				B-8			○ 田	旭志小原 用尺	560			1,635			R3		権利変更
				B-9			○ 田	旭志小原 古閑下	723			1,185			R3		権利変更
				B-10			○ 田	旭志小原 古閑下	734			2,190			R3		権利変更
				B-11			○ 田	旭志小原 西前	356			2,971			R3		権利変更
				B-12			○ 田	旭志小原 西前	352			1,913			R3		権利変更
				B-13			○ 田	旭志小原 西前	389-1			1,084			R3		権利変更
				B-14			○ 田	旭志小原 東前	633			4,301			R3		権利変更
				B-15			○ 田	旭志小原 古閑下	716			2,268			R3		権利変更
				B-16			○ 田	旭志小原 用尺	442-3			1,064			R3		権利変更
				B-17			○ 田	旭志小原 西前	300-1			2,828			R3		権利変更
				B-18			○ 田	旭志小原 用尺	556			975			R3		権利変更
				B-19			○ 田	旭志小原 東前	584			1,469			R3		権利変更
				B-20			○ 畑	旭志小原 用尺	552-1			1,704			R3		権利変更
				B-21			○ 田	旭志小原 東前	576			2,978			R3		権利変更
				B-22			○ 田	旭志小原 古閑下	732			2,921			R3		権利変更
				B-23			○ 田	旭志小原 古閑下	741			2,222			R3		権利変更
				B-24			○ 田	旭志麓 前谷	1584-5			1,092			R3		権利変更
				B-25			○ 田	旭志小原 東前	605			2,551			R3		権利変更
				B-26			○ 田	旭志麓 前谷	1584-1			2,048			R3		権利変更
				B-27			○ 田	旭志小原 西前	345			1,418			R3		権利変更
				B-28			○ 田	旭志小原 東前	595			1,430			R3		権利変更
				B-29			○ 田	旭志小原 東前	596			1,170			R3		権利変更
				B-30			○ 田	旭志小原 東前	574			2,795			R3		権利変更
				B-31			○ 田	旭志小原 古閑下	733			2,519			R3		権利変更
				B-32			○ 田	旭志小原 東前	583			1,771			R3		権利変更
				B-33			田	旭志小原 西前	365			477			R3		
				B-34			田	旭志小原 西前	379			1,100			R3		
				B-35			○ 田	旭志小原 西前	355			2,828			R3		権利変更
				B-36			○ 田	旭志小原 西前	291			317			R3		権利変更
				B-37			○ 田	旭志小原 西前	294			2,864			R3		権利変更
				B-38			田	旭志小原 西前	295			2,966			R3		
				B-39			○ 田	旭志小原 古閑下	743			2,098			R3		権利変更
				B-40			○ 田	旭志小原 西前	287			2,318			R3		権利変更

中心経営体(個別)					左記の経営体に対して計画年までに貸付等が予定されている農地												
経営体 (氏名) ※1	番号① (A-O) ※	地目	地名、番地、大字、 字、集落番号	番号② (B-O) ※	所有者・耕作者等	担い手 ※2	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号		作物名		貸付等の区分(m ²)			貸付等 の 予定年 度	機構集積 協力金の 交付(予 定含む) ※4	備考
								現況 (令和元年)	計画 (令和4年)	貸付	作業 委託	壳渡	特定作業 委託				
				B-41		○	田	旭志小原	西前	368		380			R3		権利変更
				B-42		○	田	旭志小原	西前	363		193			R3		
				B-43		○	田	旭志小原	西前	381-1		1,592			R3		
				B-44		○	田	旭志小原	西前	296		3,045			R3		権利変更
				B-45		○	田	旭志小原	西前	346-1		912			R3		権利変更
				B-46		○	田	旭志小原	西前	346-2		910			R3		権利変更
				B-47		○	田	旭志小原	西前	359		1,117			R3		
				B-48		○	田	旭志麓	南請	1754		578			R3		権利変更
				B-49		○	田	旭志小原	東前	569		718			R3		権利変更
				B-50		○	田	旭志小原	東前	580		867			R3		権利変更
				B-51		○	田	旭志小原	東前	624		2,717			R3		権利変更
				B-52		○	田	旭志小原	古閑下	728		2,812			R3		権利変更
				B-53		○	田	旭志小原	東前	600		3,180			R3		権利変更
				B-54		○	田	旭志小原	東前	573		2,734			R3		権利変更
				B-55		○	田	旭志小原	東前	597		797			R3		権利変更
				B-56		○	田	旭志小原	用尺	444-3		1,011			R3		権利変更
				B-57		○	田	旭志小原	東前	609		1,987			R3		権利変更
				B-58		○	田	旭志小原	古閑下	718		2,972			R3		権利変更
				B-59		○	田	旭志小原	古閑下	719		3,134			R3		権利変更
				B-60		○	田	旭志小原	西前	353		3,007			R3		権利変更
				B-61		○	田	旭志小原	古閑下	735-1		982			R3		権利変更
				B-62		○	田	旭志小原	西前	299-1		814			R3		権利変更
				B-63		○	田	旭志小原	西前	299-2		2,162			R3		権利変更
				B-64		○	田	旭志小原	用尺	444-2		348			R3		権利変更
				B-65		田	旭志小原	用尺	558		1,903			R3			
				B-66		○	田	旭志小原	古閑下	742		1,974			R3		権利変更
				B-67		○	田	旭志小原	用尺	443-1		1,061			R3		権利変更
				B-68		○	田	旭志小原	東前	638		2,022			R3		権利変更
				B-69		○	田	旭志小原	東前	571		438			R3		権利変更
				B-70		○	田	旭志小原	東前	582		2,256			R3		権利変更
				B-71		○	田	旭志小原	西前	358		1,944			R3		権利変更
				B-72		○	田	旭志小原	古閑下	717		2,712			R3		権利変更
				B-73		○	田	旭志小原	東前	572		2,826			R3		権利変更
				B-74		○	田	旭志小原	東前	581		1,107			R3		権利変更
				B-75		○	田	旭志小原	東前	594		1,501			R3		権利変更
				B-76		○	田	旭志小原	東前	602		888			R3		権利変更
				B-77		○	田	旭志小原	古閑下	720		3,121			R3		権利変更
				B-78		○	田	旭志小原	古閑下	721		3,215			R3		権利変更
				B-79		○	田	旭志小原	東前	604		2,699			R3		権利変更
				B-80		○	田	旭志小原	東前	622		2,346			R3		権利変更
				B-81		○	田	旭志小原	東前	625		3,249			R3		権利変更
				B-82		○	田	旭志小原	古閑下	722		1,405			R3		権利変更

中心経営体(個別)					左記の経営体に対して計画年までに貸付等が予定されている農地											
経営体 (氏名) ※1	番号① (A-O) ※	地目	地名、番地、大字、 字、集落番号	番号② (B-O) ※	所有者・耕作者等	担い手 ※2	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号 (令和元年)	作物名		貸付等の区分(m ²)			貸付等 の予定年 度	機構集積 協力金の 交付(予 定含む) ※4	備考
									現況 (令和4年)	計画 (令和4年)	貸付	作業 委託	壳渡	特定作業 委託		
				B-83			○	田 旭志小原 西前 378			918				R3	権利変更
				B-84			○	田 旭志小原 西前 388			724				R3	権利変更
				B-85			○	田 旭志小原 東前 626-2			437				R3	権利変更
				B-86			○	田 旭志小原 古閑下 729			1,172				R3	権利変更
				B-87				田 旭志小原 古閑下 744			2,134				R3	
				B-88				田 旭志小原 古閑下 745			1,326				R3	

161,438

當農組合耕作 148,630

(権利変更農地)

※1 地域営農組織の構成員の場合は、氏名の下に地域営農組織名及び組織として栽培する作物名を記入すること。

※1 地域営農組織の構成員であって、面的集積を目的とする場合は、備考欄に「面的集積」と記入すること。

※2 「担い手」欄には、農地集積・集約化対策事業実施要項(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知)別表1に定義される「担い手」の場合は、「○」を記載

※3 番号①、番号②については、それぞれ「A-O」「B-O」のように、初番1から連番で記載(例:A-1, A-2, A-3,)

※4 集積促進地区:地域集積協力金の交付対象(交付予定を含む)である場合は、「○」を記載

※5 集積促進地区:地域営農組織への特定農作業委託から、当該組織を前身とした法人への権利移動(売買、貸借)については、備考欄に「権利変更」と記載

※5 樹園地地区:貸借等により団地化する場合は、番号①、番号②の示す農地の備考欄に団地番号を記載(例:団地①)

中心経営体(地域営農組織)		計画年までに左記の地域営農組織の経営農地となることが予定されている農地								
組織名 (代表者名)	経営概要	所有者等	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	作物名		作業 内容	面積 (m ²)	委託 予定 年度	備考 (該当要件)
現況 (平成30年) 2018年	計画 (2022年)									

※新たに地域営農組織の構成員となる場合は、備考欄に「新規加入」と記入すること。

※新たに特定農作業委託を行う場合は、備考欄に「特定農作業委託」と記入すること。

※地域営農組織の構成員への権利の移動等の場合は、「構成員への移動」と記入すること。

(上記以外の農地の情報) [可能な範囲で記載してください] ※5年後以降の貸付候補地等

地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	面積 (m ²)	農地の状態	将来的な農地利用計画

【添付資料】

・地区内の農地利用計画図(現況、計画)

※農地情報システム(GIS)による出力(印刷したもの又は電子データ)を原則とし、必要に応じ市販の地図や土地改良事業に関する図面等でも可

8 主な農業用機械の整理・合理化計画

※現状:R元年度[計画作成年] 計画:R4年度[概ね5年後]

種類	現状 (令和元年度)		計画 (令和4年度)		整理・合理化の取り組み方針・内容等
	規格等	台(基)数	規格等	台(基)数	
トラクター	25~30 PS	11	30 PS	7	・既存の農機を効率的な機械共同利用でコスト低減を目指す。 ・個人での機械更新は行わない方針。
	30~50 PS	5	50 PS	5	
	50~100 PS	3	50~100 PS	3	
田植機	4 条	2	4 条	1	・既存の田植機の共同利用を図り、コスト低減を目指す。 ・個人での機械更新は行わない方針。
	5 条	1	5 条	1	
	8 条	1	8 条	1	
コンバイン	3 条	1	3 条	0	・既存のコンバインの共同利用を図り、コスト低減を目指す。 ・将来は、高性能コンバインの導入を計画する。 ・個人での機械更新は行わない方針。
	5 条	1	5 条	1	
	条		6 条	1	
乾燥機	25 石	2	25 石	2	・既存の乾燥機の共同利用を図り、コスト低減を目指す。 ・個人での機械更新は行わない方針。
	30 石	2	30 石	2	
	38 石	1	38 石	1	
	石		石		

※「規格等」欄には、トラクター:PS、田植機:条、コンバイン:条、乾燥機:石、スピードスプレーヤー:lなど単位と一緒に記載

9 土地基盤及び農業用施設整備計画

区分	現状 (令和元年度)	計画 (令和4年度)	整備等の内容、活用事業(予定)等
水利施設	平成30年度採択	令和4年度完了予定	国:農業水利施設保全高度化事業(用排水路改修) 「旭志中央」地区の一部地域として実施
農業用施設 (施設名:)			